

別表第1（第5条関係）

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 20 年度

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	職員研修事業				
担当課係名	総務課	職員係	作成者	菅原貞男	
総合計画での位置づけ	施策の大綱	共に参加し行動する市民協働のまち			総合計画のページ
	基本計画	地域づくり活動の推進			
		主要施策	地域づくり活動への支援		
予算費目	一般会計	2款 総務費	1項 総務管理費	1目 一般管理費	
事業期間	平成 年度	～ 平成 年度	新規／継続の区分		継続
性質区分	☐ 市民サービス ☐ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☒ 内部管理				
根拠法令等					
事務区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				
運営方法	☒ 直営 ☐ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補助				

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	仙北市職員
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	人材育成の取り組みとして、職員が業務に有益な知識や技術を習得し、多岐にわたる行政ニーズに対応できる職員の育成を図る。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	市長会、町村会、中央研修所、国際文化研修所等が行う研修への参加

【事務事業の推移】

	項 目			単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	
効果	活動指標	研修修了者	目標	人			60	
			実績	人	37	55	93	
			達成度	%			155.0%	
	成果指標	研修受講率 (延べ研修修了者数/対象職員数)	目標	%			11	
			実績	%	5.6	10.1	16.6	
			達成度	%			150.9%	
投下コスト	項 目		総事業費		18年度決算額(千円)	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	
	事業費（人件費を除く）(A)				1,977	3,888	3,911	
	人 件 費 (B)		—		2,356	2,421	2,378	
	職 員 数		—		0.30	0.30	0.30	
	職 員 平 均 人 件 費		—		7,853	8,071	7,925	
	(A) + (B) 投下コスト				4,333	6,309	6,289	
	財源内訳	国 庫 支 出 金						
		県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他						
		一 般 財 源				4,333	6,309	6,289
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—		117,108	114,709	67,624	
	市民1人当たりのコスト(円)		—		136	201	203	

【事務事業の今までの成果】

総務課において研修受講者をある程度指定して研修を受けやすい体制作りをした

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	全国自治体においても厳しい財政事情から効率的な行政運営が迫られており、各種研修の受講により職員の能力向上が図られている。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	職員の質の向上

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性	判 定 に 至 っ た 理 由
A	A 現状のまま継続（実施）	地方分権により職員個々の資質の向上が求められ、行革など組織の効率化がなればなるほど職員1人ひとりの能力向上への期待が大きくなるため、今後も必要性・有効性ある研修を積極的に受講させる必要がある。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
B 1	職員数の減少を踏まえた長期的視点に立ち、職員の自主的な研修意欲の喚起と参加確保のための体制整備を継続すべきと考えます。

一次評価診断図

